

4 会務活動の充実化

(1) 東弁の委員会とその現状

東弁には、弁護士法（以下「法」という。）で規定されて執行部（役員）から独立している3つの法定委員会（資格審査会—法 51 条、懲戒委員会—法 65 条、綱紀委員会—法 70 条）と法 33 条 2 項 2 号に基づいて会則 47 条 2 項で執行部からの独立が定められている選挙管理委員会のほか、17 の常置委員会 2015（平成 27）年 4 月から新たに会費減免審査委員会が新設された。）、33 の特別委員会が設置されている。そのほかに現在、18 の対策本部・協議会が設置されている。なお、本会とは別に多摩支部にも 15 の委員会等が存在する。本会の上記 3 つの独立委員会は法律の規定に基づくものであり必ず設けなければならない委員会であって、それぞれの設置目的も明確であり、弁護士委員のほか裁判官、検察官、学識経験者が構成メンバーとなることから委員会の充実化や活性化という議論には本来的に馴染まない。また、選挙管理委員会も役員や常議員の選任手続を実施するための委員会なので上記と同様である。

常置委員会は、人事委員会以下、法 33 条 2 項各号などのそれぞれの規定を具体化し、実施する目的で設置されている。なお、国際委員会は、外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法に基づいて外国法事務弁護士の入会審査を行うことを権限としていることから常置委員会とされており、法廷委員会以下の 33 の特別委員会については、それぞれの設置目的及び権限を有する。

対策本部・協議会は、秘密保護法対策本部など特別の目的のために時限的に設置される。

ところで、東弁の弁護士会員数は、2019（平成 31）年 1 月 1 日時点で 8485 名を数えるが（外国特別会員及び弁護士法人会員を除く。）、他方、各委員会の委員定数を合計しても会員の 4 割程度は希望しても東弁の委員会に所属することができない。

また、委員会によっては、入会申込人数が定数を超過するほど人気のある委員会が存在する一方、定員数を充足していない委員会もあるのが現状である。また、委員会開催日時に定足数が足りずに流会となってしまうこともある。このような事態を避けるためにあえて定員数を無制限としている委員会もある。

強制加入団体であり弁護士自治を有する弁護士会は、本来、構成員である会員がいずれかの委員会に所属し、全会員でもって会務活動を支えることが望ましいことはいまでもないが、上記のような状況から現実には全ての会員がいずれかの委員会に所属することは定数との関係からも不可能となっている。また、日弁連では、原則として、一定の在任期間を超えた委員については、国または公的団体等への推薦を行わないとの弁護士推薦委員会推薦要領（1994（平成 6）年 3 月 17 日日弁連正副会長承認）があるが、東弁では、そのような定めもなく、多数回にわたって同一委員の再任がなされることにより委員が固定化してしまい、人気のある委員会の場合には、若手会員等が希望する委員会に入会することが事実上困難な状態にもなっている。さらに、2019（令和元）年 6 月時点での東弁所属の企業内弁護士は 845 名となり、公務就任届が出されている任期付公務員も 135 名に上るが、これらの組織内弁護士は多くが職務専念義務を課されていて常時勤務を要することから、委員会開催の日時等と

の関係で弁護士会の委員会活動に参加したくても実際には参加できない会員も存する。

以上のような現状を踏まえ、東弁の委員会活動の充実化と活性化を図るにはどのような方策を採れば良いのかが大きな課題となっている。

(2) 委員会活動の充実化の方策

ア 組織的な観点から

(ア) 東弁の弁護士会員数が約 8400 名を超え、さらに毎年約 300 名近い新入会員が入会してくることからすれば、現在の委員会の定員数では足りないことは明らかである。そこで、特に入会を希望しても新たに参加することが事実上不可能となっている人気の委員会については、その定員数をさらに増加させることが必要となる。ただし、執行部が委員会の意見を無視して一方的に定員数を増員させることは適当とは思われないことからすれば、定員数増加を行うにあたっては各委員会の意見を丁寧に聴取することが肝要である。

次に、定員数を増員するだけでなく、委員会への出席率が極端に低い委員には退任してもらい、若手会員を含めた新たな会員が委員会に加入することができるような方策を取ることが考えられる。従来、委員会議事規則で委員会には幹事を置くことができるとされていたが、幹事は委員の中から選任するとされていることからすると新たに会員が委員会に入会してもらうことには役立たない。そこで、委員会議事規則を改正し、委員以外の幹事を選任することができることとし、また、専門的な立場から意見を述べてもらうように参与員という制度を新たに設けることが考えられる。そして、委員以外の幹事や参与員は、委員ではないことから議決に参加することはできないが、これら委員以外の幹事や参与員は必ずしも東弁会員に限られないので、学者や有識者などの専門家に参与員などに就任してもらうことも可能となり、より専門的な見地からの意見等を述べてもらうことによって委員会での議論がより一層深まり、有効な議論が活発になされることが期待される。

そこで、東弁では、2013（平成 25）年度、委員会議事規則を改正し、委員会は委員以外の者を幹事に選任することができることとし、幹事は、委員長の指示を受け、委員会の議案の整理、資料の収集や調査研究を行うものとしたほか、新たに参与員の制度を設けて、委員会は、委員及び幹事以外の者を参与員に選任することができ、参与員は、委員長の諮問を受け、専門的な立場から情報提供と助言等を行うものとした。

(イ) 東弁では、各年度の委員会委員は前年度の 12 月までに会員が希望する委員会につき自薦の方法で届け出て、人事委員会において 3 月までに委員を内定し、4 月の第 1 回常議員会で選任を行っている。ところが、そのときまでに委員定数まで選任してしまうと 4 月以降に入会してくる判事補及び検事の弁護士職務経験による関する法律（いわゆる職務経験法）による判事補や検事の入会者や地方の公設事務所や法テラスのスタッフ弁護士として赴任していた元東弁会員だけでなく他会からの登録替え入会者が委員会活動に参加することができない。委員会の活性化のためにはそのような会員が積極的に委員会活動に参加することは極めて有意義である。そこで、委員会の現状に鑑みて定員数を増員する必要がある場合には各委員会の意見を聴いた上で定員数を増員し、または委員数のうち若干名について当該委員会の意見を聴いて会長が人事委員会に推薦することができるようにするこ

とが考えられることから、2013（平成 25）年度、各委員会規則を見直し、全委員会に意見照会を行ったうえで、上記趣旨の制度改正を行った。

また、委員会によっては、委員会内に部会や PT を設けて、そこでの活動が活発になされており、必ずしも全体委員会の定足数にこだわる必要性がない委員会も存在する。それまでは委員会議事規則第 15 条で、委員会は会則、会規及び委員会規則に特別の定めがあるもののほか、現に選任されている委員数の 5 分の 1 以上かつ 5 人以上の出席がなければ決議することができないとされていたが、2013（平成 25）年度は各委員会規則を改正して、必ずしも定足数が大きな意味を持たない委員会については個別に定足数の見直しと軽減を行った。

イ 委員会開催時間帯の見直し

現状では、委員会の開催日時は平日午後 1 時あるいは 3 時となっているものが多いが、任期付公務員や企業等に在籍する組織内弁護士が参加しやすいような時間帯（例えば夕方 6 時以降）などに開催することも一つの方法として今後検討される必要があるだろう。ただ、東弁職員の超過勤務を防止する観点からは委員会の運営や議事録作成などは当該委員会で責任をもって行う必要があることはいうまでもない。

ウ テレビ会議等の利用

東弁では、委員会活動に参加が困難な会員のためにスカイプを利用したテレビ会議の開催の可能性などについての議論が行われている現状にある。守秘が厳格に要請される委員会などは別として、産休や育休期間中の会員や病気療養中の会員など、霞が関の弁護士会館への移動が不可能ないし著しく困難な会員に限ってテレビ会議等による委員会への参加を認めることも積極的に検討されるべきである。

エ IT の活用

最近では委員会によっては事前に議案や資料をデータで送信し、委員が自ら印刷し、あるいは自身の PC やタブレット端末を委員会に持参することも多く見られるようになった。

また、委員会によっては独自にメーリングリストを立ち上げて正規の委員会とは別に事前又は事後の議論が活発になされている。しかしながら、各委員が議論をするために過去の議事録やその他の膨大な資料を参考にしようとしても全部の配付資料を保管しておくことには困難を伴う。そこで、委員が何時でも、何処でも、議論の材料となる必要な資料を閲覧、参照することができるようにクラウドシステムを利用したり、外部ストレージ上に資料を保管したりすることも考えられる。これはセキュリティが厳格に保持できることが大前提となるが、さらなるペーパーレス化にも資することでもあり喫緊の課題として検討されるべき事項であろう。

オ 委員会及び委員会活動の会員への周知・広報活動

東弁の委員会等の中には、定員数を充足するに至らない委員会等が存在する。これらの委員会においては、その存在意義や活動内容について会員の認識と理解を深めてもらい、委員会等に参加しやすい環境を作る必要があることはいうまでもない。そのためにもより一層効果的な周知・広報活動が必要である。その一環として 58 期新入会員から毎年 1 月初

旬に開催される新入会員歓迎会の際、委員会ブースへの参加を各委員会に要請し、新入会員に対する各委員会の説明とプレゼンテーションを行ってもらっている。このような取り組みもさらに推進する必要がある。

カ 会務活動としての委員会への参加

東弁では、会務活動等に関する会規を定め、社会的責務としての公益的活動を継続するため会員の会務活動への参加を積極的に促進しており、会務活動への参加を会員の義務と定めて、同一の委員会等に1年度に4回以上参加することにより、会務活動参加の義務を履行したものとしている（会務活動等に関する会規2条2項）。会員が東弁の構成員としての義務を履行すべきことは当然であるが、各会員が委員会活動に積極的・主体的に参加することによって弁護士自治を有する弁護士会を支えているという共通意識を持つことが何よりも肝心なのであり、それが結果として委員会の充実化・活性化に繋がるものであるといえる。